

2011 年度予算討論

議案第 6 号「平成 23 年度小平市一般会計予算」について、生活者ネットワークとして賛成の立場で討論いたします。

3 月 11 日に起こった東北関東大震災は、地震と津波による未曾有の被害をもたらしました。犠牲になられた方にお悔やみ申し上げるとともに、被災されたみなさまに心からお見舞い申し上げます。また、原子力発電所の事故は未だ予断を許さない状況です。東京に電気を送るための発電所で現地の方が被害を受けていることを、東京に住むわたしたちは自覚しきちんと受け止めなければなりません。何とかこれ以上被害が広がらないよう祈っております。

今回の地震は過去に経験したことのない大きなものでした。東京でも被害がありましたし、地震の影響で電力需給の問題から計画停電が実施されています。原子力発電所事故とも考え合わせると、エネルギー政策の転換を今こそ図り、再生可能エネルギーの推進やスマートグリッドの必要性を強く感じました。スマートグリッドというのは、地域で電力を効率的に運用するためのしくみです。例えば、電力供給が足りなくなりそうなときにエアコンを順に短時間ずつオフにするとか、地域内の太陽光発電電力を優先的に使用する、電気自動車を蓄電池として使うなどの技術も含めて、少ない電力をうまく使うためのしくみで、オバマ大統領のグリーンニューディールの柱の一つになっています。そして、わたしたち自身も生活を見直し、環境も経済も持続可能な社会づくりに向けて決意を持って臨んでいかなければならないと思います。

今、日本は表現する言葉を失うほど困難なときにあり、辛い話題や腹立たしい話題が多いですが、その中でも人のつながりを認識したりやさしさに満ちた「世の中まんざら捨てたもんじゃない」と思わせるエピソードもたくさんあります。市民の力はしたたかさとしなやかさを持っていて、それが発揮されているのです。今の状況から立ち直り、政治の変革と社会の変革を成し遂げるのは簡単ではありませんが、わたしたち市民の力を集めて、排除の論理ではなく寛容と信頼に基づいた地域社会をつくり上げるところから始めることが必要です。

さて、国の政治状況ですが、まだまだ混迷が続いているようです。一昨年の政権交代は、日本の政治にこれまでとちがうページを開かせました。しかし、その後の政治の迷走を見ると、社会の変革は国の政治だけでできるものではないことを、あらためてつけつけられた感があります。

自治・分権をテーマに活動しているわたしたちの会派は、このような国の動きを見ながら、やはり地域で実践と発信を続ける市民政治の重要性を、この 1 年半ひしひしと実感を持って認識しました。社会の構成員である市民自身が何を考えどう行動するのが問われているのです。新政権が掲げる「地域主権」も、国からの分権とは逆方向である地域発の発想で進められるべきものです。市長をはじめ行政職員、また議会に身を置くわたしたち議員は、地域主権の担い手の一翼であることを強く自覚し、自治体政府自身も自律性を高め自ら変革する必要があります。今後、ほんとうに地域主権型の社会をつくるためには、しくみづくりに自律的な自治体の意見を反映させることと、自治体で市民自治の実態をつくっていくことが必要です。市民の意思に基づく自治体運営がされ、それを見せていくことが発信にもつながっていきます。政治は市民の外にあるものではありません。市民自身が政治をつくり上げるのです。

2009 年 12 月に成立し施行した小平市自治基本条例は、市民自治の基盤をつくるものです。ま

た、昨年10月施行のまちづくり条例は、ハードのまちづくりルールを市民合意によって地域でつくっていくためのしくみを定めたものです。これらの条例を使って、多くの市民がまちづくりに参加することを期待しています。自治体政府は、市民にいちばん身近な政府として実務としくみづくりを担い、目の前にある多くの課題に取り組むとともに、持続可能な将来の姿を展望し、いきいきとしたまちをつくり上げていくことが大切です。2011年度予算でも、市民とともに市政運営をすすめるようとする姿勢を評価し賛成するものです。

小平市は、2010年度交付団体になり、11年度の今予算は歳入に普通交付税を見込んでいます。それでも財源不足となるため、臨時財政対策債として21億円借りることにしています。税収減が避けられない状況の中で、基金の取り崩しと赤字債の発行をどう考えるのか、財政の健全性という観点で債務残高全体を見ながら今回の編成になったということで、そのことは理解しますが、当初予算で比べると、臨時財政対策債の発行は極力抑えたと言っても2011年度は10年度よりも多くなっています。一般会計予算は588億4000万円で、予算規模が10年度に比べて48億円あまり膨らんでいます。その主な原因は新みちづくりまちづくりパートナー事業による都市計画道路3・3・3号線の用地買収に24億3500万円を計上したほか、やはり扶助費が15億5000万円あまり増えています。経済状況を反映して生活保護費が増えており、そのほかに国民健康保険特別会計への繰り出し金が大きく増えるなどが主な要因です。都市計画道路用地取得のための費用は東京都からの支出金で一過性のものですが、民生費の増加は構造上避けられません。このような状況を踏まえて、以下9点について意見を述べさせていただきます。

まず、自律的な財政運営と政策選択についてです。

今回の震災被害の大きさを考えると、今後の財政運営は全国的に厳しさを増すものと予想され、小平市も例外ではありません。折しも、日本は急激な少子高齢化によって人口減少社会を迎え、ダウンサイジングを考えなければならない時代に入っています。全国的にコンパクトシティをめざし、都市基盤整備のあり方も方向転換しているところが多くなっています。特に地方都市では、道路を含めて公共施設の維持管理費用を考えて将来的にお金のかからない都市づくりをしているのです。ほんとうに必要な都市基盤は何なのか、今あらためて考え直す時期にきているのでしょうか。長期的な財政を考えても、大きく伸びることは期待できず、自律的な財政運営が求められます。それと同時に今後は重点政策もシフトする必要があると思います。そして、2011年度は特に、全国規模で被災地の再建を支援する必要があります。柔軟な対応が求められるところです。

次は、市民参加についてです。

自治基本条例ができて、市民参加の指針も改正されました。2010年度はその運用が始まった年であり、11年度はそれを定着していく年になると思います。しかし、さまざまな場面で本来市民が参加して議論できるはずであるにもかかわらず、その機会を用意していないところも見られました。市民参加の指針に示された基本パターンは、最低限のものにとらえています。参加と公開の原則およびその方針が後退することのないように、強く要望しておきます。

3つ目は、環境の視点ですべての施策を考えるという点についてです。

温暖化など地球規模での環境問題やピークオイルをはじめとする資源枯渇を考えると、自治体に取り組む事業や市内で起こる開発事業なども含めて、すべての施策に対して環境の視点で見ることが欠かせません。わたしたちが議会に提案した「地球温暖化対策条例」も、温暖化対策すなわちエネルギー問題が市として取り組むべき重要な課題であると考えたからです。特に、今回の福島原子力発電所の問題は、わたしたちが使うエネルギーについてあらためて問い直す機会となっています。学校へのエアコン設置はもう一度慎重に考えるべき問題だと思えます。昨年のような猛暑では確かに子どもたちの体が心配です。しかし、エアコンを増やすことでエネルギー消費量が増加し二酸化炭素の排出量が増えるだけでなく、放熱によってヒートアイランド現象を悪化させます。さらに、成長期にある子どもたちに与える影響も無視できません。学校の暑さ対策は、緑のカーテンやよしずなど、さまざまに工夫している例もあります。エアコンを設置するとしても、緑のカーテンとあわせて電力消費量を抑えるなどの工夫が必要です。

また、先ほどスマートグリッドの必要性を言いましたが、実はそのための基盤としてスマートメーターがあります。小平はスマートメーター設置のモデル地域となっています。ところがスマートメーターには電磁波の問題があるため、残念ながらなんでも進めればよいというものではありません。このように、環境問題はメリットとデメリットが同居する難しさがあり、だからこそリスクコミュニケーションが必要なのです。小平市では、環境基本計画が「フィルター」として策定されており、エネルギービジョンもあります。予算委員会の中で、庁議メンバーによる「環境施策推進本部」が機能していないことが明らかになりました。この推進本部の役割は重要です。新しい事業を始める前には特にそこで議論し、考えていただきたいと思えます。

4つ目は保育園についてです。

今予算で、認可外保育園の保育料について、所得を反映した負担軽減が図られることになりました。このことはかねてから提案していたので、その実現はたいへん評価しています。また、ニーズの多い一時保育についても1か所増えてよかったと思えます。ただ、一時保育の必要性は高まっているので、今後の充実を注目しております。そして、新たな認可保育園づくりについてはその方針が示され、みんなが期待しています。しかし今回の予算委員会での質疑からは積極的にという答弁はいただいているのですが、事業者が手を上げるのを待っている状態で、積極性が感じられませんでした。今いちばん必要な市の南地域上水本町方面につくるための動きをまさに積極的につくっていただきたいと思えます。

5つ目は、地域ケアと地域医療のしくみづくりについてです。

今回の予算で、高齢者を地域で見守る事業や医師会との連携で介護と医療をつなぐ事業が始まります。高齢になっても地域で暮らしていけるようなしくみづくりが必要であり、医療との連携は欠かせません。ひとりの高齢者を支えるために医療や介護などの専門家を交え、チームをつくって支援することが重要です。今回のモデル事業はその先がけになるものと期待しています。また、地域ケアという観点からも地域の中で見守るという発想は大切です。市内には地域の人たちが集う場をつくったり、声かけを実施するなど参考事例もあります。そのような事例を紹介しあう機会も設けられるといいのではないのでしょうか。

6つ目は、障がいのある子どもへの支援についてです。

障がいのある子どもたちへの支援策として、相談や療育が欠かせません。小平市には健康課で実施している相談やグループワーク、あすのこ園などの療育機関、また保育園や幼稚園、学校での対応など、さまざまな施策がありますが、現在それぞれの施策をつなぎトータルな支援を行うセンター機能がありません。発達障がいへの認知がすすんでいる中、障がいであるかどうかも含めて親の不安に対して気軽に相談し必要な支援につなげるセンター機能が必要だと思います。総括質疑の答弁では、教育長が「センター機能の議論はあったがネットワークをつくることから」と、センター機能については否定的でした。特別支援教育総合推進計画を策定しているので教育長が答弁なされたということはわからないではありませんが、障がいのある子どもへの支援を総合的に考えると、教育委員会だけでなく、医療・福祉と教育をいかにつなぐかが問題です。そこはもちろん認識していらっしゃると思いますが、確実に支援につなげるためにはネットワークづくりだけでなく、コーディネートする役割が必要です。その役割をどこが担うのか明確にするよう要望します。

7つ目は、緑保全の施策についてです。

新しく小平に住むいわゆる新住民も、多くの方が小平の緑や畑などを大切に思っています。土地が平らで、超高層の建物もないので、空が広いと感じるのは、小平市の魅力だと思います。古くから住んでいる人と新しく越してきた人が、緑や景観をテーマにして語り合い共通認識を育んでいくことが大切だと思います。緑地協定だけでなく、家を建てる際に木を植えることをルール化して緑をつくる必要もあるでしょう。また、失ってほしくない緑を守っていくためには財源が必要で、みどり税や緑地によって地下水の涵養がすすむことから提案している地下水税の導入を検討することやトラストについても考えられるのではないかと思います。もちろん、新たな税の創設は市民にとって負担増となるため、多くの議論が欠かせません。どう合意をとっていくのかはそう簡単ではないと思います。今回の震災で、このような議論がすぐにはできないことも考えられます。しかし、シミュレーションや検討は可能であり、検討を要望します。

8つ目は教育についてです。

今回の予算を見ていると、補助金があるからエアコンを設置したり無線LANを導入するなど、国が企業と一緒にすすめる新たな公共事業に乗せられているとしか思えないようなところが見られます。教室にエアコンを設置して無線LANでパソコンを使うということを考えると、いったい小平の子どもたちをどんな子どもに育てたいと思っているのか、疑問がわいてきます。いろいろなところからの要望もあるのでそれに応えざるを得ないという面もあるでしょうが、優先すべきものは何か考える必要があるのではないのでしょうか。永年懸案になっている、配管も含めたトイレの改修やグラウンドの整備など優先すべき施策はほかにあるのではないかと思います。

また、最近のIT機器の機能は驚くほどです。予算委員会でも教員がそれを使いこなせるような研修について議論がありました。確かに、使えるに越したことはありませんが、ほんとうに教員が身につけてほしいと思うのは、きちんと子どもに向き合い、わかる授業をつくり上げる力だと思います。ほんとうに必要な教育環境の整備と教員の力をつけることに努力していただきたいと思います。なお、この震災でエアコン設置に関しては、先ほども申し上げたとおり、執行すべ

きかまた執行できるのか、今後議論になることを期待します。

最後に、防災についてです。

今回の震災は、東京でも帰宅困難者が多く出たり、情報が混乱するなどのことがありました。わたしたちも、市民のみなさんから防災無線が聞こえないとか、計画停電の情報がなかなか届かないという声をいただきました。特に防災無線については、情報を得る手段として期待が大きいのに何を言っているのかわからないということで、改善を求める意見が多く寄せられています。また、被災地への援助をしたいが小平市ではやっていないのかという声や、小平で被災者の受け入れをするようにという提案や協力の申し出も届いています。こうした善意に応えるとともに、災害時は情報が届くことが最も重要なことから、改善すべきところについても対応を求めます。

以上、要望を含めて申し述べ、賛成討論といたします。